

内閣府地方創生事業 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点 プロフェッショナル人材活用フォーラム2026 inミルハス



深刻化する人手不足と市場縮小。今までのやり方では企業の維持すら難しくなっている現状を乗り越えるため、7月6日、あきた芸術劇場ミルハスを会場に「プロフェッショナル人材活用フォーラム2026」が開催された。会場には50社、オンラインでも約70名が参加。単なる労働力の穴埋めではなく、企業の変革と成長を叶える「外部人材(プロ人材・副業人材)活用」のリアルな実践論に多くの経営者が耳を傾けていた。

第一部では、内閣官房地域未来戦略本部事務局・内閣府地方創生推進室参事官補佐の廣瀬瑛彦氏と、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャーの菊地智英氏による基調講演が行われた。

第二部では、「それは社長の決断から始まった。一成功の裏にはプロの副業がいた」と題したパネルディスカッションが行われた。株式会社秋田魁新報社仙台支社長・論説委員である小松嘉和氏がファシリテーターを務め、パネリストとして宮腰精機株式会社取締役工場長の藤原鈴司氏、株式会社花善代表取締役社長の八木橋秀一氏が登壇した。

基調講演① プロフェッショナル人材事業の10年総括と次世代への展望

内閣官房 地域未来戦略本部事務局 内閣府 地方創生推進室 廣瀬 瑛彦 氏

国が進める「地方創生2.0」では、地域ごとの強みを伸ばす産業クラスターの形成と、それを支える人材確保が重点戦略に掲げられている。これまでの10年間で、地方企業の人材マインドは「人を採用して囲い込む(獲得)」から「必要なスキルを外部から取り入れる(活用)」へと変化してきた。現在、同事業による成約件数の約3分の1を副業・兼業が占める。正社員の採用は極めて困難な時代だが、副業市場には「働きたい都市部の優秀な人材」が多く、企業にとって有利な買い手市場となっている。国としても、初めて副業人材を活用する中小企業に向けて、人材紹介手数料や月々の報酬、旅費交通費などを最長6ヶ月間・最大8割まで補助する手厚い支援制度を整え、この流れを強力に後押ししている。



基調講演② プロ人材事業で『稼げる企業』増加中 秋田県におけるプロフェッショナル人材事業の実績と、今後の戦略

秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点 マネージャー 菊地 智英 氏

秋田県内における生産年齢人口の減少は深刻であり、人手不足倒産の増加など「今までのやり方の延長では企業の存続すら難しい」という厳しい現実がある。当拠点は10年間で、正規雇用427件、副業・兼業321件、計748件のマッチングを創出してきた。特に近年はハードルの低い「週1副業」からスタートする経営者が急増している。当拠点の役割は単なる求人仲介ではなく、経営課題を棚卸しして「攻めの経営」へと転換させる最上流のサポートにある。今後は、秋田の強みである製造業や伝統産業へ首都圏のDX人材を集中的に投入していく。さらに、外部のプロ人材を社内のメンターとして位置づけ、契約終了後も社内にも最先端のノウハウが残り、自走できる組織を作るための新たなリスクリング戦略を推進していきたい。



パネルディスカッション

「それは社長の決断から始まった ～成功の裏にはプロの副業がいた～」

外部人材を取り入れた実例についてパネルディスカッションを行った。



宮腰精機 株式会社 取締役工場長 藤原 鈴司 氏 明確なビジョンを掲げ、「世界初」のAI搭載機を開発

「設計者が欲しい」という相談に対し、プロ拠点から『やりたいビジョンを発信しなければ誰も来ない』と言われたことが転換点だったと語る。アナログ印刷機へのAI搭載という目標を掲げて元ソニーのプロ人材を招聘したところ、強力なネットワークを得て世界初のシステム開発に成功。さらに『地元でAI開発ができる企業』として認知されたことで、数十年ぶりに大学の新卒者が自発的に2名入社し、優秀な通訳人材の獲得にもつながるという驚きの好循環を生み出している。



株式会社 花善 代表取締役社長 八木橋 秀一 氏 知見ゼロから挑んだ冷凍事業。外部の目で磨き上げ日本一へ

海外向けの「冷凍駅弁事業」へ挑戦する際、副業市場から「商社出身のプロ」をスポット契約。外部の客観的な視点で自社の強みを磨き上げ、見事「第2回 ご当地冷凍食品大賞」グランプリに輝いた。八木橋氏は「外部人材は従業員ではなく、対等なパートナー。スタッフ扱いした瞬間に切られます。失敗する企業の9割はこの勘違いが原因です。」と、実体験に基づく重要な心得を語った。